

議案の概要と審議結果（賛成・・・○、反対・・・×）

会派略称

自参ク＝自民・参政クラブ
共産＝日本共産党新宿区議会議員団
民無ク＝立憲民主党・無所属クラブ
現役＝現役世代に優しい新宿・減税の会

公明＝新宿区議会公明党
新宿会＝新宿未来の会
維新＝日本維新の会・新宿区議団
れいわ＝れいわ新選組 新宿

令和8年第2回定例会（6月10日～6月19日）

議案名			概要		自参ク	公明	共産	新宿会	民無ク	維新	現役	れいわ	議決結果
区長提出議案（23件）	専決処分（2件）	専決処分の承認について（第2号）	令和8年3月31日付けで行った『新宿区特別区税条例の一部を改正する条例』に係る専決処分について、議会の承認を求める。		○	○	○	○	○	○	○	○	承認
		専決処分の承認について（第3号）	令和8年3月31日付けで行った『アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の種別割の徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例』に係る専決処分について、議会の承認を求める。		○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	予算（2件）	令和8年度新宿区一般会計補正予算（第2号）	補正予算額:2億9,256万4千円、補正後予算額:1,892億9,334万1千円 補正の理由:長引く物価高騰に加えて、中東情勢による影響を踏まえ、商店街の活性化を図るとともに、区民生活を支援するため、商店街ハッピー商品券事業を拡充するための経費、整備計画変更に伴う工事費の増額(道路の改良、公共下水道の整備)、労務単価等の見直しに伴う工事費の増額等を計上		○	○	○	○	○	○	×	○	可決
		令和8年度新宿区一般会計補正予算（第3号）	補正予算額:2億8,965万7千円、補正後予算額:1,895億8,299万8千円 補正の理由:定期接種における接種ワクチンの変更による増額、食材料費等の物価高騰対策として私立保育所等への支援を継続するための経費、早稲田南町保育園分園を鶴巻南公園内保育園仮園舎へ移転するための経費、鶴巻南公園内保育園仮園舎を改修するための経費、不登校児童への学習支援及び相談支援のための校内教育支援センター支援員配置に伴う経費等を計上		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	条例の改正（13件）	新宿区総合計画の議決に関する条例の一部を改正する条例	新宿区基本構想の策定及び変更を議決事項とするとともに、題名を『新宿区基本構想及び新宿区総合計画の議決に関する条例』に改める。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区における個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律』に基づき条例で定めることとなっている独自利用事務及び他機関連携に係る事務に予防接種に関する事務を追加する。		○	○	○	○	○	○	○	×	可決
		新宿区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	多様な働き方へのニーズの高まり等を踏まえ、職員の希望に基づき勤務時間を割り振る時差通勤制度を導入するため、育児、介護等の事情がある職員に限り利用を認めている早出遅出勤務制度を廃止する。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区特別区税条例の一部を改正する条例	『地方税法』の改正等に伴い、所要の改正を行う。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		災害に際し応急措置の業務等に従事した者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例	『非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令』の改正に伴い、補償基礎額及び応急措置の業務等に従事した者に扶養親族がある場合における補償基礎額の加算額並びに葬祭補償の額を改定する。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区印鑑条例等の一部を改正する条例	『出入国管理及び難民認定法』の改正等により、個人番号カードと在留カード等が一体化した書類が創設されることを踏まえ、特定在留カード、特定特別永住者証明書を証明書等のコンビニ交付に係る必要書類に追加する。		○	○	○	○	○	○	○	×	可決
		新宿区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めている内閣府令の改正に伴い、満3歳以上限定小規模保育事業に関する基準を新たに定める。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めている内閣府令の改正に伴い、満3歳以上限定小規模保育事業に関する基準を新たに定める。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区保健事業の利用に係る使用料等を定める条例の一部を改正する条例	『健康増進法施行規則』の改正により、「歯周疾患検診」が「歯周病検診」に改められたことに伴い、規定を整備する。 ・空き缶等の定義に食料品の容器及び飲食に用いる用具を追加し、ボイ捨て禁止の対象を拡充する。 ・犬のふんを収納する用具の携帯及び当該用具による犬のふんの適切な処理を区民等の責務として新たに定める。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区空き缶等の散乱及び路上喫煙による被害の防止に関する条例の一部を改正する条例	環境美化をより一層推進するため、所要の改正を行う。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	新宿駅東口地区地区計画の都市計画変更決定(旧メロ会館・旧セントラルホテル建替え計画の適用区域の設定)に伴い、規定を整備する。		○	○	×	○	○	○	○	○	可決
		新宿区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	多様な働き方へのニーズの高まり等を踏まえ、幼稚園教育職員の希望に基づき勤務時間を割り振る時差通勤制度を導入するため、育児、介護等の事情がある幼稚園教育職員に限り利用を認めている早出遅出勤務制度を廃止する。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	区立学校医等の公務災害補償額の算定基礎としている『都立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例』の改正に合わせ、補償基礎額を改定する。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	その他（6件）	落合中央公園野球場人工芝等改修工事請負契約	落合中央公園野球場人工芝等改修工事施行のため、請負契約を締結する。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿コズミックセンタープラネタリウム設備改修工事等委託契約	新宿コズミックセンタープラネタリウム設備改修工事等施行のため、工事等委託契約を締結する。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		災害用備蓄物資の買入れについて	災害時における避難所での避難生活者、在宅避難者及び帰宅困難者用として、災害用備蓄物資を買い入れる。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		区設掲示板用マグネット画板等の買入れについて	老朽化への対応、掲示作業の安全性の向上及び作業時間の短縮による負担の軽減のため、区設掲示板用マグネット画板等を買い入れる。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		道路改良工事(江戸川橋通り第Ⅰ期)(その2)請負契約	道路改良工事(江戸川橋通り第Ⅰ期)(その2)施行のため、請負契約を締結する。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		新宿区立角筈区民ホール天井改修その他工事請負契約の変更について	令和7年第2回新宿区議会定例会における議決に基づき締結した新宿区立角筈区民ホール天井改修その他工事請負契約について、契約金額を変更する。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案（4件）	条例の制定（2件）	新宿区立学校における学用品の給付に関する条例	保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図る必要があるため、区立学校における教育活動に必要な学用品を給付する。		×	×	○	×	×	×	×	○	否決
		新宿区立学校における修学旅行費の無償化に関する条例	保護者の経済的負担を軽減し、教育活動の充実を図る必要があるため、区立学校における修学旅行費を無償化する。		×	×	○	×	×	×	×	○	否決
	意見書（2件）	ドナーミルクの利用拡大を求める意見書	現在、我が国では、一般社団法人日本母乳バンク協会と一般財団法人日本財団母乳バンクの2法人が国内3箇所の母乳バンク拠点の運営を担い、ドナーミルクを医療機関に提供していますが、法的な仕組みとしては位置付けられていません。また、ドナーミルクの使用に伴う費用等が実質的に医療機関の負担となっていることに加え、ドナー登録における事務処理等が登録施設の拡充を阻んでいると考えられます。よって国においては、低出生体重児等の命を守り、その健やかな成長を支える観点から、所要の措置を講じられるよう国会及び政府に対して強く要望しました。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		「不合理な税制改正」に反対する意見書	国が「地方創生の推進」、「税源偏在是正」の名のもとに断行してきた、地方法人課税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税制度等の「不合理な税制改正」により、特別区は深刻な影響を受けています。令和8年度与党税制改正大綱では、法人事業税の見直しとともに、特別区の土地に係る固定資産税について「必要な措置を検討し、令和9年度以降の税制改正において結論を得る」とされています。これらの財源を一方的に収奪することは、行政サービスの提供に支障を生じかねず、決して看過できるものではありません。よって、新宿区議会は、国会及び政府に対して、区民サービスを堅持するため、これらの「不合理な税制改正」について、断固反対しました。		○	○	○	○	○	○	○	○	可決